

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	所管部局	経済部	作成責任者	経済部食産業振興監 甲谷 恵	施策コード	05 - 01
		照会先	食関連産業室食品産業G(内26-803)	関係課	食関連産業室		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(2)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	A	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	製造業の付加価値生産性	
2	経済・産業	(2)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	B	地域資源を活かした食関連産業の振興	食品工業の付加価値額		
北海道創生総合戦略	A3211,A3214,A3215,A3216,A3217,A3221,A3411,A3841,A3961		北海道強靱化計画	B4221	知事公約	C0003,C0102,C0109,C0110,C0111,C0112		
特定分野別計画等								

## 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本道の食品工業は、平成28年の製造品出荷額が24,265億円(全国シェア6.4%)で全国1位であり、製造業全体40.1%を占め、地域の経済や雇用を支える重要な産業として発展しているが、素材提供型の色合いが強く、付加価値額は7,002億円で全国3位、付加価値率は28.9%で全国の33.4%と比較して4.5ポイント低い。</li> <li>・国内の食市場は、人口減少や高齢化の進行などにより縮小傾向にあるとともに、食品の安全性・環境への関心の高まりや激しい市場競争、地域間競争、TPP協定交渉の合意などにより、その取り巻く環境は大きく変化している。</li> <li>・マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくとともに、国内はもとより、今後、経済発展や人口増加などにより市場拡大が見込まれるアジアを中心とした海外への販路開拓を進める必要がある。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心に、マーケティング力に優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げなど、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や、国内外に向けた道産食品の販路拡大、機能的食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開、フード特区の活用などにより、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する。</li> </ul>
-------	---	------	---

施策の推進体制(役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(2)A 2(2)B		[道] ・地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築 ・食品業界団体等に関する情報収集、提供等 ・食品製造業を支える人材、マーケティング人材の育成 ・フード特区の取組の推進、特区制度の活用の検討 ・食クラスター連携協議体の運営支援 ・食品加工研究センターや地域食品加工技術センターによる研究開発支援 ・北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)を活用した食の高付加価値化の推進 [国] ・民間や地域の取組のバックアップ [民間] ・道内事業所向け商談会や首都圏等でのアッパー層向け商品磨き上げ相談会を開催 ・マーケティングや生産管理の専門家による相談会を開催し、磨き上げた商品について展示会に出展			H29
					H30	357,664
					R1	280,854

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(2)A 2(2)B	<p>◎食クラスター活動を本格展開させるため、道内の関係機関で構成される「食クラスター連携協議体」の運営等を通じて、道産食品の販路拡大や商品開発に向けた支援を行う。</p> <p>◎地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材の育成を道内各地で実施するほか、北海道ブランドとして可能性が高い道産ワインの更なる品質向上を図るため、ワイン造りに携わる者に、醸造やマーケティング手法等を習得する機会を設ける。</p> <p>◎北海道農商工連携ファンド等を活用し、農林漁業者と中小企業者等の連携体が行う、北海道の農林水産資源を活用した「食分野」等における新商品・新サービスの取組を支援する。</p> <p>◎地域の商品を発掘し、地域ブランドに選定するなど、食品製造業の販路拡大及び高付加価値化に取り組む。</p> <p>◎機能性食品など、今後成長が期待される分野への集中的な展開を実施する。</p> <p>◎フード特区の活用による食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する。</p> <p>◎地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援を促進する。</p> <p>◎地域食品加工技術センターの試験研究や技術指導事業などを支援する。</p> <p>◎食品工場等における省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、北海道の食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。</p>		

## 前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

### <意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業	0112	機能性食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業	北海道創生総合戦略「食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」の推進に必要な指標である「ヘルシーD○累計認定件数」の増加に向け、民間との連携を図るなど、実効性のある取組を検討すること。	企業に対するヘルシーD○制度活用の働きかけや商品開発の支援、消費者への情報発信による販路拡大に取り組むなど、事業を再構築し、より効果的な制度運営を図る。 また、ヘルシーD○認定商品をまとめて取り扱う卸売業者と連携し、商品群ごとの販路拡大に取り組む。 (新規:食品製造業の研究・商品開発推進事業)

### <事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(2)A 2(2)B	地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援を促進し、地域の食品工業を因るために、地域食品加工技術センター(十勝・オホーツク)に対して、補助等を実施した。	A3211,A3214, A3215,A3961	B4221	C0003,C0102,C 0109,C0110	
2(2)A 2(2)B	北海道内でワイン造りに携わる者に対し、道産ワインPRイベントや道産ワインセミナーを通じて、関係事業者や消費者のニーズを的確に捉えた効果的なマーケティング活動を習得する研修を実施した。	A3211		C0003,C0102,C 0111	
2(2)A 2(2)B	北海道内でワイン造りに携わる者に対し、栽培・醸造技術やマーケティングノウハウのレベルアップにつながる「北海道ワインアカデミー」を開催した。	A3211		C0003,C0102,C 0111	
2(2)A 2(2)B	道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値化を図るため、地域の商品を発掘し、首都圏等のアッパー層に向けた商品として磨き上げを行う個別相談会・商談会を道内6か所で開催したほか、民間企業が首都圏及び関西圏において開催する商談会と連携して、首都圏等向けの磨き上げを行う個別相談会を開催するとともに、北のハイグレード食品を選定した。	A3211,A3221, A3961	B4221	C0003,C0102,C 0109	
2(2)A 2(2)B	北海道農商工連携ファンド等の活用を促進し、農林漁業者と中小企業者等の連携体が行う北海道の農林水産資源を活用した「食分野」等における新商品・新サービスの取組を支援した(採択件数:9件)	A3211, A3411	B4221	C0003,C0109	
2(2)A 2(2)B	地域の食のキーパーソンとして選考された28名の受講生を対象に食クラスター「地域フード塾」を開催し、高度なマーケティング力を有する人材を育成することにより、地域における魅力ある商品づくりの実践が進むとともに新たな商品開発やコラボ商品の開発が図られた。	A3211	B4221	C0003,C0109	
2(2)A 2(2)B	フード特区の優遇措置を活用し、農水産品や加工食品の先端施設の整備等を実施した。税制支援20件、金融支援36件、財政支援30件(平成30年度末現在)。	A3216	B4221	C0003,C0102,C 0109,C0110	
2(2)A 2(2)B	北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の活用促進に向け、展示会出展、セミナー開催等を実施した。 ○展示会出展:平成30年度21回実施。 ○制度周知のためのセミナー、消費者向け料理教室等を実施。 ○認定商品61社103品目(全12回の認定累計)	A3214,A3841	B4221	C0003,C0102,C 0109,C0112	
2(2)A, 2(3)B	食品製造業等における省エネルギー機器等の導入や施設・設備の省エネルギー対策、食品ロス削減に向けた取組等の実態や課題等を把握するため、アンケート調査と現地調査を実施した。	A3211		C0003,C0109	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・ 提案状況	・「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の充実・発展に向けた支援の継続及び食ク ラスタ活動の展開に対する支援の強化などについて、必要な事項を国に対して要望した(令 和元年7月)。	施策に 関する 道民ニーズ	
---------------	--	---------------------	--

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05 - 01
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
2(2)B	保健福祉部や農政部、水産林務部と連携して、食品衛生対策や農産物、水産物などの競争力強化を推進	0410	保健福祉部健康安全局食品衛生課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健福祉部と事業者のHACCPの取得に向けた支援について意見交換を行うとともに、食中毒情報の共有などを図った。</li> <li>・シンガポールでの道産食材PRイベント等の実施にあたり、農政部等の海外販路拡大事業と連携して取組を実施した。</li> </ul>
		0704	水産林務部水産局水産経営課	
		0502 0503	経済部食関連産業室	
		0601	農政部食品政策課、農産振興課、畜産振興課、農政課	
—	「北海道バイオーディング・プロジェクト」の推進に向け、「ヘルスイノベーション拠点」の形成や新産業創出を先導する「北海道バイオーディング・プロジェクト」を推進する。	0513	経済部科学技術振興室	健康科学・医療融合拠点の形成に向けた取組に関するセミナーを共同で実施するなど、連携しながら産学官による研究開発を支援し、道産機能性食品の開発促進、高付加価値化、販路拡大などに取り組んだ。
		0511	経済部産業振興課	
—	エゾシカ肉の販路拡大のため、道内外で行われる商品展示会等を利用し、エゾシカ肉製品のPRを行う。	0302	環境生活部 生物多様性保全課	ロイトン札幌で開催した北海道産品取引商談会において、来場者にエゾシカ対策課が作成したパンフレットを配布した。
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「食と観光」の促進のための連携会議を通じて、食と観光が連携した施策を効果的に推進する。</li> <li>・北海道の物産と観光展やどさんこプラザを通じ、食の販路拡大や観光客誘致に向けた施策が互いに相乗効果を発揮するように連携を図る。</li> </ul>	0504 0505	経済部観光局	経済部観光局と連携し、全国27都市32会場で開催する北海道の物産と観光展において、各会場に観光コーナーの設置やオリジナルイベントの実施を行ったほか、うち6会場を観光重点会場として観光写真パネルを展示し来場者に北海道観光PRを行った。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>フード特区の取組については、指定自治体などとの連携を図りながら食の国際競争力の強化に向けた施策の推進を図る。</p>	<p>札幌市、江別市、函館市、帯広市、十勝18町村、北海道経済連合会、フード特区機構</p>	<p>関係自治体やフード特区機構、道経連と連携し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と一次産業との連携プロジェクト:10件</li> <li>・機能性素材の新規研究開発プロジェクト:33件</li> <li>・ヘルシーDo認定商品:61社103件113商品(全12回の認定累計)を創出。</li> </ul>
<p>包括連携協定を結んでいる企業との連携による販路拡大事業を実施。</p>	<p>サッポロビール</p>	<p>道内飲食店バイヤーを対象とした「繁盛店の扉フェア」(サッポロビールと共催 平成30年10月3日、札幌パークホテル)において、道産食品の販路拡大を図った。</p>

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05 - 01
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	h29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
製造業の付加価値生産性(万円)(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	年度	h29	h30	進捗率	・H26と比較して従業者数が約3千人増加、付加価値額が1,896億円増加し、付加価値生産性は98万円の増加となったが、全国の1,345万円に対し72%の水準にとどまっている。 ・飲料・たばこ・飼料製造業などの付加価値額の減少の影響などにより、H28に対し21万円の減少となっている。 ・最新の実績はH29の統計数値で、最終目標に対する進捗率は75.6%。
	基準値	870	目標値	1,280	最終目標値	1,280	目標値	1116	1,198	1280	
【指標の説明】 製造業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	968	-	968	・最新の実績はH29の統計数値で、最終目標に対する進捗率は75.6%。
	北海道総合計画		2(2)A	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$		達成率	39.8%	-	75.6%	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
食品工業の付加価値額(億円)(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	年度	h29	r1	進捗率	・最新の実績はH29年の統計の数値。 ・最新の実績値が最終目標を既に達成しているが、これまでも数値の上下動があり、要因を分析の上今後の推移を見極める必要があることから、目標数値は据え置くこととする。
	基準値	5,748	目標値	6,041	最終目標値	6,500	目標値	5922	6,041	6500	
【指標の説明】 北海道における食品工業の付加価値額(工業統計から算出)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	6774	-	6774	・最新の実績はH29年の統計の数値。 ・最新の実績値が最終目標を既に達成しているが、これまでも数値の上下動があり、要因を分析の上今後の推移を見極める必要があることから、目標数値は据え置くこととする。
	北海道総合計画		2(2)B	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		達成率	114.4%	-	104.2%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	-	年度	r1	最終年度	-					
農商工連携ファンドの助成金を受けてから3年以内に事業化した件数	基準年度	-	年度	r1	最終年度	-	年度	H30	R1	進捗率	・農商工連携ファンドを活用した企業等による助成対象事業の事業化が着実に進んでいる。
	基準値	-	目標値	4	最終目標値	4	目標値	4	4	4	
【指標の説明】 ファンドの助成を受けた企業等のうち、3年以内に助成対象事業の事業化が図られた件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	4	-	4	・農商工連携ファンドを活用した企業等による助成対象事業の事業化が着実に進んでいる。
	北海道創生総合戦略		2(2)B	維持	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		達成率	100.0%	-	100.0%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2					
	ヘルシーDo累計認定件数(品目)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	D	評価年度	H30	・目標件数達成に向け取組を行っており、引き続き、認定商品の増加に向けて取組を進めていく。
		基準値	43	目標値	111	最終目標値	195	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の認定を受けた件数 ※北海道創世総合戦略の最終年度はH30であるが達成に向け新たに目標値を設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	195	111	195	
		北海道創世総合戦略		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	103	-	103	
								達成率	52.8%	-	52.8%	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R3					
	特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額	基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R3	達成度合	A	評価年度	H30	平成30年度は目標を達成することができたので、引き続き目標達成に向け取組を進めていく。
		基準値	-	目標値	520億円	最終目標値	2,600億円	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 フード特区の取組による食品の輸出増加額及び輸入代替増加額の累計		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	510	1,030	2600	
		北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	600	-	600	
								達成率	117.7%	-	23.1%	

他②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	-	年度	R1	最終年度	R3					
	企業と一次産業との連携プロジェクト数	基準年度	-	年度	R1	最終年度	R3	達成度合	A	評価年度	H30	・平成30年度は目標を達成することができたので、引き続き目標達成に向け取組を進めていく。
		基準値	-	目標値	5件	最終目標値	25件	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 企業と一次産業との連携促進による食産業の競争力強化プロジェクト数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5	5	25	
		北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	6	-	10	
								達成率	120.0%	-	40.0%	

他③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	-	年度	R1	最終年度	R3					
	機能性素材の新規研究開発プロジェクト数	基準年度	-	年度	R1	最終年度	R3	達成度合	A	評価年度	H30	・平成30年度は目標を達成することができたので、引き続き目標達成に向け取組を進めていく。
		基準値	-	目標値	20件	最終目標値	100件	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 機能性素材に係る新たな研究開発プロジェクトの数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	18	20	100	
		北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	20	-	33	
								達成率	111.1%	-	33.0%	



他④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか 平成30年度は、実績値が目標値を大幅上回った。引き続き、目標達成に向け取組を進めていく。
		基準年度	—	年度	R1	最終年度	R3					
輸出に必要な国際認証・登録等数	基準年度	—	年度	R1	最終年度	R3	達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか	
	基準値	—	目標値	10件	最終目標値	50件	年度	H30	R1	進捗率		
〔指標の説明〕 EU-HACCPやG-GAP等の国際認証の取得数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	20	30	50	達成度合の分析 ほか	
	北海道フード・コンプレックス 国際戦略総合特別区域計画		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	45	—	45	達成度合の分析 ほか	
							達成率	225.0%	—	90.0%	達成度合の分析 ほか	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05	—	01
-----	----------	-------	----	---	----

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

### 4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	執行体制				
							うち 一般財源	本庁	出先機関		
0101	2(2)A 2(2)B	その他内部管理事務	室内の内部管理・監督に関する事務全般及び食産業振興監事務補助、予算決算、文書管理、議会対応、職員の人事・服務・給与・福利厚生、物品管理、広報広聴、陳情要望、政策評価など、室内の内部管理に関する事務全般	食関連産業 室		0	0	3.5	0.0	3.5	27,895
0102	2(2)A 2(2)B	食品産業の振興に係る企画調整に関する事務	食品関係各部課のほか国や関係機関等からの調査、照会、要望対応	食関連産業 室		0	0	1.3	0.0	1.3	10,361
0103	2(2)A 2(2)B	食品業界に関する事務	食品業界団体等に関する情報収集、提供等	食関連産業 室		0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
0104	2(2)A 2(2)B	北海道加工食品フェアに関する事務 (総務管理諸費)	加工食品コンクールに係る後援、表彰及び審査員の派遣	食関連産業 室		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0105	2(2)A 2(2)B	食品の法令等に関する事務	食品リサイクル法の周知及びその他関係法令の関係業界団体等に対する情報提供等	食関連産業 室		0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
0106	2(2)A 2(2)B	食品業界の動向把握、分析等に関する事務	食品工業の現状及び食品関連団体名簿の作成、食関連企業経営意識調査及び業種別業況動向調査の実施等	食関連産業 室		0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
0107	2(2)A 2(2)B	成長市場向けマーケティング支援事業 (創生交付金)	道産食材の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、相談会や商談会等により、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品の磨き上げを行う。	食関連産業 室		11,231	6,301	0.6	0.0	0.6	16,013
0108	2(2)B	食品製造業のマーケティング力強化事業(創生交付金)	地元食材を活用した高品質道産食品の認定制度の運用により、道産食品の高付加価値化、北海道ブランドの磨き上げを促進する。	食関連産業 室		6,037	3,085	0.2	0.0	0.2	7,631

0109	2(2)A 2(2)B	北海道食産業総合振興機構負担金	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に係るマネジメント組織の運営に要する費用を負担する。	食関連産業室		17,000	17,000	0.1	0.0	0.1	17,797
0110	2(2)A 2(2)B	地域バイオ育成講座負担金 (総務管理諸費)	地域におけるバイオ関連製品の販路拡大支援等を行う。	食関連産業室		102	102	0.1	0.0	0.1	899
0111	2(2)A 2(2)B	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に関する業務	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区で提案している規制・制度の特例措置に係る国との協議、総合特区制度運用のための各種調整等を実施する。	食関連産業室		0	0	0.7	0.0	0.7	5,579
0112	2(2)A 2(2)B	食品製造業の研究・商品開発推進事業(創生交付金)	今後成長が期待される食分野の市場拡大を図るため、食に関する研究体制を構築するとともに、商品開発の取組を推進する。	食関連産業室		37,825	18,913	0.3	0.0	0.3	40,216
0114	2(2)A 2(2)B	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(指定管理者、委託)	道立地域食品加工技術センターの運営・管理、企業からの依頼試験・分析	食関連産業室		60,722	40,743	0.4	0.0	0.4	63,910
0115	2(2)A 2(2)B	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金)	道立地域食品加工技術センターの試験研究、技術指導、技術交流、情報提供、人材育成	食関連産業室		53,340	53,340	0.4	0.0	0.4	56,528
0116	2(2)A 2(2)B	地域食品加工技術センター省エネ設備整備事業費(電源立地地域対策交付金(電力移出県交付金分))	道立地域食品加工技術センター(オホーツク圏・十勝圏)に、省エネに対応した省電力型の機器を整備することにより、道有施設における省エネルギー化を図るとともに、同センター利用企業等へ広く周知することにより、道内食品製造業における省エネルギー化の取組を促進する。	食関連産業室		11,904	0	0.6	0.0	0.6	16,686
0117	2(2)A 2(2)B	北海道食品機能性表示制度運営費	北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))の安定的・効率的な運営を図るため、「北海道食品機能性表示制度懇談会」を運営するほか、認定商品調査を実施する。	食関連産業室		420	420	0.8	0.0	0.8	6,796
0118	2(2)A 2(2)B	食クラスター活動関連事務	地域推進体制の活性化業務(会議及びWGの開催、参画者拡大に向けた企業訪問等、プロジェクトの発掘・推進・フォローに係る事務(有望プロジェクトの推進に係る産業支援機関等との調整、商談会食クラ枠の推薦などの各種施策の活用に向けた調整及び本庁(食関連産業室)への報告)、本庁(食関連産業室)への取組結果報告(毎月・四半期ごと)、地域における農商工連携の取組みや振興局の取組支援	食関連産業室		0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
0119	2(2)A 2(2)B	食クラスター展開事務	クラスター活動の本格展開のため、道内関係機関からなる「食クラスター連携協議体」の運営、生産者や食関連企業等参画者間の連携・協働の拡大、PDCAの徹底などによる食クラスタープロジェクトの着実な推進、食の総合産業化に繋がる有望プロジェクトの創出・推進、食クラスター活動の環境整備などの一層の強化を図る。	食関連産業室		0	0	1.4	0.0	1.4	11,158
0120	2(2)A 2(2)B	農商工連携の取組の促進	農商工連携の取組に対する助成事業等管理運用指導、報告、制度の周知のほか、関係機関・関係部課との調整や相談対応、情報提供	食関連産業室		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594

0121	2(2)A 2(2)B	北海道食のキーパーソン育成事業 (創生交付金)	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する。	食関連産業 室		19,391	10,269	1.2	0.0	1.2	28,955
0122	2(2)A 2(2)B	道産ワイン高度人材確保事業(創生 交付金)	道産ワインの品質及びブランド力の向上を図るため、ワイン製造業を担う高度な人材を育成する。	食関連産業 室		52,632	27,001	1.2	0.0	1.2	62,196
0123	2(2)A 2(2)B	エゾシカ肉の普及促進に関する事務	関係機関・団体と連携したエゾシカ肉やエゾシカ製品のPR活動等の展開	食関連産業 室		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0124	2(2)A 2(2)B	食品産業エネルギー利用効率向上 支援事業(電源立地地域対策交付金 (電力移出県交付金分))	食品工場等における省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、北海道の食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。	食関連産業 室		10,250	0	0.6	0.0	0.6	15,032
計						0	280,854	177,174	15.3	0.0	15.3

令和元年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05 - 01
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(2)A				1		D指標あり	<製造業の付加価値生産性(万円)(暦年)【D】> ・H26と比較して従業者数が約3千人増加、付加価値額が1,896億円増加し、付加価値生産性は98万円の増加となったが、全国の1,345万円に対し72%の水準にとどまっている。 ・飲料・たばこ・飼料製造業などの付加価値額の減少の影響などにより、H28に対し付加価値生産性は21万円の減少となっている。 ・最新の実績はH29の統計数値で、最終目標に対する進捗率は75.6%。 ・指標の改善に向け、生産性の向上や、技術系人材の育成の取組などを強化する必要がある。 ・経済部産業振興課とこの指標を共有しており、当施策は食品工業の観点から関与。食品工業においては、H26と比較して従業者数が約2千人増加、付加価値額が1,026億円増加し、付加価値生産性が約109万円の増加となった。 ・食品工業の付加価値生産性の最新実績値は870万円となり、全国平均(1,044万円)を目標値とすると達成率は83%となる。 ・食品工業の付加価値生産性をさらに向上するため、地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援をはじめ、産学官金による食クラスター活動、人材の育成、付加価値の高い商品開発の支援や商品の磨き上げを行う商談会等の開催など、食品製造業の高付加価値化に取り組む。
2(2)B	6			1		D指標あり	<食品工業の付加価値額【A】> ・最新の実績はH29年の統計の数値。 ・最新の実績値が最終目標を既に達成しているが、これまでも数値の上下動があり、要因を分析の上今後の推移を見極める必要があることから、目標数値は据え置くこととする。 <農商工連携ファンドの助成金を受けてから3年以内に事業化した件数【A】> ・農商工連携ファンドを活用した企業等による助成対象事業の事業化が着実に進んでいる。 <ヘルシーD。累計認定件数(品目)【D】> ・目標件数達成に向け取組を行っており、引き続き、認定商品の増加に向けて取組を進めていく。 <特区が関与した食品の輸出額・代替額【A】> ・平成30年度は目標を達成することができたので、引き続き目標達成に向け取組を進めていく。 <企業と一次産業との連携プロジェクト数【A】> ・平成30年度は目標を達成することができたので、引き続き目標達成に向け取組を進めていく。 <機能性素材の新規研究開発プロジェクト数【A】> ・平成30年度は目標を達成することができたので、引き続き目標達成に向け取組を進めていく。 <輸出に必要な国際認証・登録数等【A】> ・平成30年度は、実績値が目標値を大幅に上回った。引き続き、目標達成に向け取組を進めていく。
						-	
						-	
計	6	0	0	2	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・産学官金による食クラスター活動、人材の育成、付加価値の高い商品開発や販路拡大の支援などに関して、効果的な取組を実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・食クラスター活動の展開に対する支援の強化などについて、国に対して必要な要望を実施しており、実現に向けて進捗している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・食品の競争力強化などについて、関係部と連携した取組を実施している。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・フード特区の推進などについて、関係部と連携した取組を実施している。
<b>判 定</b> (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			<b>a</b>

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	

効果的な取組を検討して引き続き推進

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(2)B	食の高付加価値化を推進していくため、北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の認定件数の増加に必要な取組を進めていく必要がある。	改善(指標分析)	0112	食品製造業の研究・商品開発推進事業(創生交付金)	A3214,A3841	B4221	C0112
②	2(2)A	食品工業の付加価値生産性をさらに向上するため、地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援をはじめ、産学官金による食クラスター活動、人材の育成、付加価値の高い商品開発の支援や商品の磨き上げを行う商談会の開催など、食品製造業の高付加価値化に取り組む。	改善(指標分析)	0115	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金)	A3211,A3214,A3215,A3961	B4221	C0112
			改善(指標分析)	0119	食クラスター展開事務	A3211	B4221	C0112
			改善(指標分析)	0121	北海道食のキーパーソン育成事業(創生交付金)	A3211		C0112
			改善(指標分析)	0108	食品製造業のマーケティング力強化事業(創生交付金)	A3211,A3221,A3961	B4221	C0112

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 機能性素材に関する情報提供や商品開発の支援、個別相談などを通じ、ヘルシーDo制度への企業参入を促進するとともに、消費者への情報発信による販路拡大に取り組むことで、引き続き効果的な制度運営を図る。	改善: 食品製造業の研究・商品開発推進事業(創生交付金)
②	<新たな取組等> 食品製造業の高付加価値化に向けた施策として、商品開発力、マーケティング力、人材育成等をより一層強化し、高付加価値な商品づくりを行うとともに、首都圏における商談機会の提供、高付加価値市場へのプロモーションを行う。	改善: 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金) 改善: 食クラスター展開事務 改善: 北海道食のキーパーソン育成事業(創生交付金) 改善: 食品製造業のマーケティング力強化事業(創生交付金)

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		5					5

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0112	食品製造業の研究・商品開発推進事業(創生交付金)	改善	改善
0115	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金)	改善	改善
0119	食クラスター展開事務	改善	改善
0121	北海道食のキーパーソン育成事業(創生交付金)	改善	改善
0108	食品製造業のマーケティング力強化事業(創生交付金)	改善	改善